

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第7期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

項目	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	14,017,386	20,120,095	19,543,634	22,210,866	22,227,871
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	79,696	552,191	1,068,039	1,907,486	156,138
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	61,806	920,630	1,184,280	1,882,104	113,647
純資産額 (千円)	4,896,153	3,673,241	2,471,398	789,612	823,701
総資産額 (千円)	11,814,366	14,814,906	14,976,571	16,514,679	18,299,108
1株当たり純資産額 (円)	612.55	506.15	335.25	90.27	96.38
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	9.30	125.97	163.68	233.65	13.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	24.8	16.5	4.6	4.3
自己資本利益率 (%)	1.24	21.49	38.55	118.47	14.70
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	4.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,209,157	2,406,586	350,741	867,965	1,474,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,225	210,805	69,231	309,711	53,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,338	1,753,670	262,261	387,830	855,606
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,145,758	1,282,036	1,124,324	953,900	1,519,587
従業員数 (人)	407	539	506	554	514

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成17年3月期、平成18年3月期および平成19年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 平成20年3月期および平成21年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成21年3月期連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成17年3月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月
営業収益 (千円)	531,845	462,602	493,801	490,867	539,431
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	238,680	113,382	162,456	12,304	54,486
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	212,337	90,895	2,215,063	126,973	37,952
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数 (株)	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000
純資産額 (千円)	4,997,617	4,801,481	2,510,668	2,622,618	2,577,379
総資産額 (千円)	7,217,841	9,013,485	7,501,429	8,573,292	7,289,528
1株当たり純資産額 (円)	626.41	662.86	347.01	314.91	312.96
1株当たり配当額(内1 株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	10 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	26.14	11.73	306.16	15.76	4.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	11.68	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	53.3	33.5	30.6	35.4
自己資本利益率 (%)	4.29	1.86	60.59	4.95	1.46
株価収益率 (倍)	12.43	35.64	-	-	14.91
配当性向 (%)	38.26	85.25	-	-	-
従業員数 (人)	5	10	11	12	10

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第6期および第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第5期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

平成14年4月	極東工業(株)取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成14年5月	極東工業(株)取締役会において、持株会社の経営体制に関する決議をいたしました。
平成14年6月	極東工業(株)第61回定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社を設立することを承認、決議いたしました。
平成14年9月	当社の普通株式を東京証券取引所に上場いたしました。
平成14年9月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年2月	極東工業(株)の会社分割により本社土地、建物および関係会社4社株式を取得いたしました。
平成17年7月	興和コンクリート(株)の全株式を取得いたしました。
平成19年7月	東日本コンクリート(株)の全株式を取得いたしました。
平成20年4月	極東工業(株)と興和コンクリート(株)が合併し、極東興和(株)となりました。

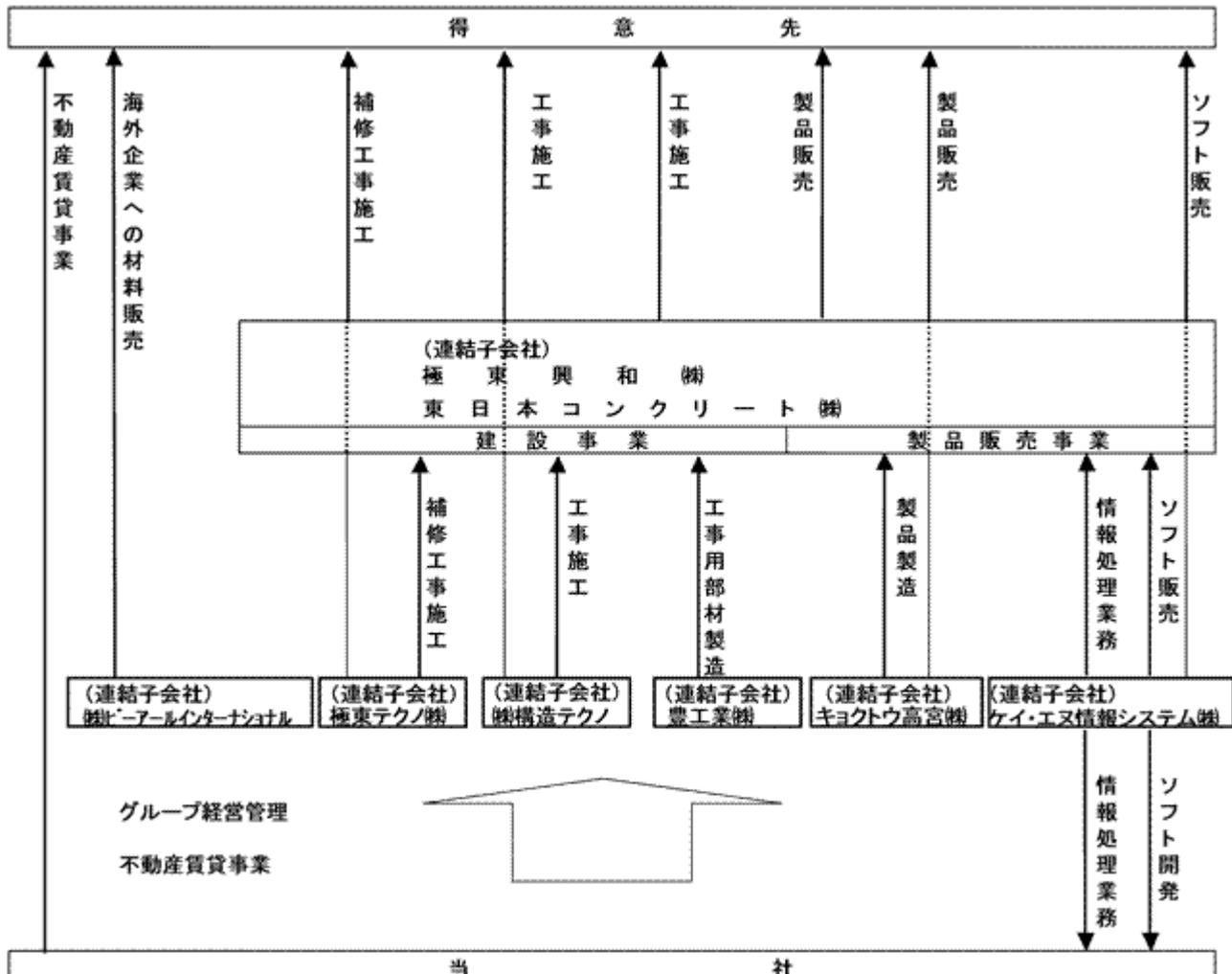
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社8社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しております。
"	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
"	(株)構造テクノ	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、補修を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。
海外合弁会社への出資	(株)ビーアールインターナショナル	主に海外合弁会社への出資および材料の販売を行っております。

平成20年4月1日に極東工業(株)と興和コンクリート(株)は極東工業(株)を存続会社とする吸収合併(新会社名 極東興和(株))を行い、興和コンクリート(株)は解散しました。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	当社との関係内容
極東興和(株) (注2,5)	広島市東区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 なお、当社所有の建物を賃貸しておりま す。 役員の兼任等・・・有
東日本コンク リート(株) (注4,5)	仙台市青葉区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を締 結しております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
極東テクノ(株)	広島市東区	90	建設事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 なお、当社所有の建物を賃貸しておりま す。 役員の兼任等・・・無
(株)構造テクノ (注3)	仙台市青葉区	50	建設事業	100 (100)	契約等は特にありません。 役員の兼任等・・・無
豊工業(株)	大分県大分市	10	建設事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 役員の兼任等・・・無
キョクトウ高宮 (株)	広島市東区	100	製品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 なお、当社所有の土地を賃貸しておりま す。 役員の兼任等・・・無
ケイ・エヌ情報 システム(株)	広島市南区	50	情報システム 事業	80	当社の情報処理業務およびソフト開発を 委託しております。 役員の兼任等・・・無
(株)ビーアールイ ンターナシヨナル (注3,4)	東京都北区	10	海外合弁会社 への出資	100 (40)	経営指導コンサルティング契約、経営管理 サービス契約および金銭消費貸借契約を 締結しております。 役員の兼任等・・・無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の( )書は、間接所有割合で内数表示としております。

4. 債務超過会社であります。債務超過の額は、平成21年3月末時点で東日本コンクリート(株)89百万円および(株)ビーアールインターナショナル35百万円となっております。

5. 極東興和(株)および東日本コンクリート(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	極東興和(株)	東日本コンクリート(株)
(1)売上高	18,045百万円	3,245百万円
(2)経常利益	384百万円	244百万円
(3)当期純利益	443百万円	222百万円
(4)純資産額	2,249百万円	89百万円
(5)総資産額	11,791百万円	5,096百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	382
製品販売事業	42
情報システム事業	42
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	48
合計	514

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 不動産賃貸事業につきましては、管理を外部委託しているため就業者はおりません。
3. 前事業年度末より従業員が40名減少しておりますが、当事業年度において極東工業(株)と興和コンクリート(株)の合併による人員削減が主な理由であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10	49.9	3.40	4,977,143

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、極東興和株式会社職員労働組合(昭和36年9月16日結成、平成21年3月31日現在組合員数は175名)、極東興和株式会社江津PC工場労働組合(昭和39年11月13日結成、平成21年3月31日現在組合員数は15名)、東日本コンクリート株式会社職員組合(昭和44年2月11日結成、平成21年3月31日現在組合員数39名)、東日本コンクリート株式会社労働組合(昭和36年11月1日結成、平成21年3月31日現在組合員数8名)があります。極東興和株式会社職員労働組合および東日本コンクリート株式会社職員労働組合は単独組合であり、極東興和株式会社江津PC工場労働組合は全国一般労働組合島根地方本部江津支部に所属しており、東日本コンクリート株式会社労働組合はJAM宮城(連合宮城)に所属しております。

労使関係については、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては、原油高による原材料価格の高騰による物価上昇、後半にかけては、原油価格等の高騰は一段落したものの、米国に端を発した金融市場の世界的混乱が实体经济へと波及し、その影響が欧州・アジアへと拡大するなど、世界経済の失速感が急速に強まりました。国内経済も、企業収益の大幅な減少や急速な減産により雇用情勢が悪化するなど、景気の減速感・停滞感が一層強まり、先行きについても深刻化が懸念され、これまでに経験したことの無い厳しい経済環境となりました。

一方、建設業界におきましては市場縮小、設計単価下落、競争激化に加え、金融不安と信用収縮の影響で不動産市況の悪化が進み、ゼネコン、マンションデベロッパーの破綻が続くなど、厳しい事業環境の中で推移してまいりました。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましては、一時の低価格化は改善され、落札価格の正常化が進みましたが、国・地方ともに財政状況は極めて厳しく、公共事業費は前年割れが続いており、受注高も鈍化傾向で推移し、引き続き厳しい経営環境となりました。こうした外部環境の変動の激しい中、当社グループは「B r . H D企業拡大方針」を基本方針とし、「利益の出るコスト構造への変革、売り上げ増加に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策にグループ会社の総力を結集して取り組んでまいりました。この取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は222億27百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益が1億91百万円（前連結会計年度営業損失19億72百万円）、経常利益は1億56百万円（前連結会計年度 経常損失19億7百万円）、当期純利益は1億13百万円（前連結会計年度 当期純損失18億82百万円）の増収、大幅な増益となり、営業利益、経常利益は3期連続の赤字、当期純利益は4期連続の赤字から、黒字回復を果たすことができました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。（建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の引き続きの縮小および受注競争激化は続いておりますが、落札率の正常化および不採算工事の減少により、当連結会計年度の受注高は223億81百万円（前年同期比21.1%減、但し、前期受注高から東日本コンクリート㈱の株式交換時繰越工事高を控除すると2.2%減）、売上高は200億32百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は8億12百万円（前年同期 営業損失12億81百万円）となりました。

#### （製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は18億49百万円（前年同期比11.8%減）、売上高は22億2百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は65百万円（前年同期 営業損失1億40百万円）となりました。

#### （情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億74百万円（前年同期比34.9%減）、営業損失は39百万円（前年同期 営業損失37百万円）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億83百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1億13百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動、財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加し、15億19百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は14億74百万円となりました。これは主に未成工事支出金の増加額16億52百万円があったものの、売上債権の減少額4億95百万円、未成工事受入金の増加額28億63百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は53百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入88百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億17百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8億55百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額、社債の償還による支出および長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品生産重量 ( t )	前年同期比 ( % )
建設事業	55,063	144.6
製品販売事業	39,987	93.0
合計	95,051	117.3

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

## (2) 受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 ( 千円 )	前年同期比 ( % )
建設事業	22,381,366	78.9
製品販売事業	1,849,729	88.2
情報システム事業	266,519	59.5
不動産賃貸事業	183,564	109.3
合計	24,681,180	79.4

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 前年同期比の算定において、建設事業および製品販売事業の受注高には、東日本コンクリート㈱の平成19年7月2日付繰越工事高5,487,518千円および在庫高177,943千円を含めて算定しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 ( 千円 )	前年同期比 ( % )
建設事業	20,032,626	102.2
製品販売事業	1,974,648	83.9
情報システム事業	152,670	79.2
不動産賃貸事業	67,926	100.0
合計	22,227,871	100.1

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

## 2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,186,001	14.3	3,411,248	15.3
国土交通省	4,890,715	22.0	3,209,969	14.4
高速道路会社	3,056,118	13.8	1,446,899	6.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

## (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	前期受注高 (千円)	計 (千円)	前期売上高 (千円)	次期繰越高		前期施工高 (千円)	
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	13,309,837	(19,619,265) 24,315,434	37,625,271	16,132,766	21,492,505	11.9%	2,565,175	17,662,652
その他	3,088,916	(3,257,801) 4,049,150	7,138,067	3,463,767	3,674,300	15.3	560,583	3,770,180
合計	16,398,754	28,364,584	44,763,339	19,596,533	25,166,805	12.4	3,125,758	21,432,832

当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	(21,492,505) 20,513,746	20,435,104	40,948,851	16,621,034	24,327,817	17.4%	4,228,211	18,284,070
その他	3,674,300	1,946,261	5,620,561	3,411,592	2,208,969	34.5	762,566	3,613,575
合計	(25,166,805) 24,188,046	22,381,366	46,569,413	20,032,626	26,536,786	18.8	4,990,777	21,897,645

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものであります。

3. 前期繰越高の( )内の金額は、「工事契約に関する会計基準」第25号に基づく、過年度の工事の進捗に見合う繰越高978,759千円を含めた金額であります。

## (2) 売上高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第6期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業			
	橋梁	15,000,721	1,132,045	16,132,766
	その他	3,238,761	224,975	3,463,767
	計	18,239,512	1,357,021	19,596,533
期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第7期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業			
	橋梁	15,274,796	1,346,238	16,621,034
	その他	1,795,076	1,616,516	3,411,592
	計	17,069,872	2,962,754	20,032,626

(注)1. 第6期の売上高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東日本高速道路(株) 北関東自動車道岩瀬高架橋(PC上部工)工事  
 国土交通省 平成18年度三遠南信10号橋PC上部工事  
 西日本高速道路(株) 高知自動車道(四車線化)辺地床第二高架橋(PC上部工)工事

第7期の売上高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路(株) 米子自動車道中原高架橋(PC上部工)工事  
 国土交通省 平成19年度23号豊橋B小坂井高架橋PC上部工事  
 奈良県土木部 一般国道308号交通連携推進事業(国道連節点改築)

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第6期	国土交通省	4,890,715千円	25.0%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,186,001千円	16.3%
	高速道路会社	3,056,118千円	15.6%
第7期	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,411,248千円	17.0%
	国土交通省	3,209,969千円	16.0%

### (3) 手持高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第7期 (平成21年3月31日現在)	建設事業			
	橋梁	18,336,840	5,990,977	24,327,817
	その他	1,754,718	454,251	2,208,969
	計	20,091,558	6,445,228	26,536,786

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 大和御所道路観音寺高架橋PC上部工事  
 中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 上伊佐布第一高架橋(PC上部工)下り線工事

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループの拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進してまいります。

対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事は、公共事業の縮小に加え、入札制度改革の実施により受注競争がますます激化しており、業界全体の受注高、売上高、利益の減少が見込まれます。

当社はグループの経営改善に向けた「Br.HDグループ企業拡大方針」の基本方針を決定し、グループの技術提案力を拡充し、各社の経営改善に取り組みます。

#### グループとしての経営改善計画の基本方針

当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に向けた、緊急施策および経営改善施策の実行途中にあります。今後も経営環境の変化を取り込み、経営改善計画を推進し企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図りたいと存じます。

#### 経営改善計画の内容

##### 1．財務体質の健全化の継続

当社は、経営改善計画を着実に実効することにより、借入金の削減を進めていくとともに、本社、工場を含めた保有する資産について適切に売却して借入金を圧縮します。

##### 2．営業利益の黒字化定着（本業収益率の強化）

・グループ各社の経営資源の有効活用により、コスト競争力において競合他社との差別化を実現し、必要受注量の確保を目指します。

・調達規模の拡大に伴う原材料のコスト削減に取り組めます。

・過度の低入札を避け、当社のグループ間協力体制により技術提案への取り組みを拡充し、工事規模と収益性のバランスを考えて受注を行います。

##### 3．受注形態の変化に対応する体制強化

・グループ企業ならびに各支店、営業所の重複、不採算営業所の見直しを行い、グループ再編を行います。

・当社に営業本部と技術本部を統合した事業本部を設け、グループ各社の全国的な営業戦略、技術提案力の強化、施工、生産体制の調整を行い、経営戦略の迅速性、効率化を図ります。

##### 4．内部統制の強化

・実効ある内部統制システムの構築と運用を行います。

・コーポレートガバナンスの強化

以上、当社グループは「Br.HD企業拡大方針」の基本方針のもとに、当社グループ一丸となって改善に取り組んでまいります。グループ各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。道路特定財源の一般財源化による計画の遅れ等の影響により、国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工物品質確保対策による総合評価方式の拡充、2年連続での低入札価格調査基準価格の見直しに等により落札価格の適正化が図られておりますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

(8) 有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

(9) 繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

当社の連結子会社である極東興和(株)は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、東日本コンクリート(株)は、福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで独占禁止法により、他の同業者22社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。極東興和(株)及び東日本コンクリート(株)は、同排除勧告には応諾せず、現在審判中ですが、違反との審判が下された場合、課徴金納付ならびに国および地方自治体からの指名停止処分が科され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費総額は38,583千円であり、主な内容は次のとおりであります。

### （建設事業）

建設事業における研究開発費は38,583千円であります。

#### （1）トラス筋を用いた軽量パネル（KSスラブ）の開発

KSスラブは、高強度コンクリートにトラス筋を配置し、EPSを中空型枠として用いた超軽量スラブです。そして、高強度コンクリートには産業副産物を活用しており、環境負荷低減に貢献する製品です。（産業副産物：PFBC灰、高炉スラグ微粉末）

このKSスラブは、重量軽減・コスト低減が可能な構造であり、駅前立体化に伴うペDESTリアンデッキ・歩道橋・人工地盤・浮体構造物・防振壁・住宅外壁材などへの適用が考えられます。平成17年度は、国土交通省において秋田市の歩道橋に採用されました。

#### （2）ASRリチウム工法の開発

現在、アルカリ骨材反応によるコンクリート構造物の劣化が大きくクローズアップされております。従来のアルカリ骨材反応対策工法はどれも完全なものとはいえ、補修後に再劣化を生じることが多いため、アルカリ骨材反応を完全に抑制できる根本的な対策工法の開発が望まれておりました。

当社グループは、「亜硝酸リチウム」が有するアルカリ骨材反応の抑制効果に早くから着目していました。この亜硝酸リチウムを用いてアルカリ骨材反応を根本から抑制する工法を開発するために、施工機械の開発、供試体実験、実構造物による実験等の研究活動を重ね、「ASRリチウム工法」として発表しました。この工法は日経コンストラクションや各種新聞に掲載されるなど、非常に大きな反響を呼んでおります。

#### （3）高性能コンクリート（EA-CRETE）の開発

強度および品質において高い性能が要求されるプレストレストコンクリート（PC）製品に、コンクリート（EA-CRETE）を活用する技術です。「EA-CRETE」とは、PFBC灰をコンクリート混和材またはセメント置換材として利用したコンクリートであります。PFBC灰は、環境調和型の加圧流動床方式の石炭火力発電所から発生する石炭灰で、中国地方から年間約10万トンの排出量があり、地域的なリサイクルシステムの確立が求められております。

#### （4）浮体構造物などの沿岸新技術の開発

水産施設、港湾施設、レジャー、観光関連施設などへの対応を目的として、プレストレストコンクリート製浮き棧橋の開発を行いました。特にプレテンション方式の浮き棧橋は工場で作製することにより、省力化、コスト縮減などが図れるとともに、陸上運搬を可能としたことで汎用性を大きく高めることができました。

そして、更なるコスト縮減を目指し、軽量コンクリートを用いた浮き棧橋の開発も進めております。

また、海域の水深に影響されない浮体式の反射波低減工について、平成12年度より、産・官・学共同の研究を実施し、「波スラミング現象を利用した浮体式消波工」を開発しました。

そして、これまでの共同研究により「海水交換促進防波堤」など多くの研究成果が得られており、引き続き共同研究を実施いたします。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金や工事損失引当金等の設定に関し合理的な見積りで計上しておりますが、将来の急激な環境変化によって結果と見積りが異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は133億41百万円（前連結会計年度末は112億6百万円）となり、前連結会計年度末に比べ21億34百万円増加しております。主な要因として現金預金が5億65百万円、未成工事支出金が16億52百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は49億58百万円（前連結会計年度末は53億7百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少しております。主な要因としては、減価償却費3億95百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は160億63百万円（前連結会計年度末は140億54百万円）となり、20億8百万円増加しました。主な要因としては、短期借入金3億71百万円、1年以内償還予定の社債3億円および工事損失引当金が2億81百万円減少したものの、未成工事受入金が増加した28億63百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は14億12百万円（前連結会計年度末は16億70百万円）となり、2億58百万円減少しました。主な要因としては、長期借入金1億1百万円および負ののれんが89百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8億23百万円（前連結会計年度末は7億89百万円）となり、34百万円増加しました。その他有価証券評価差額金が65百万円減少したものの、当期純利益1億13百万円が主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して17百万円増加し、222億27百万円となりました。

なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

#### (売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して12億78百万円減少し、200億79百万円となりました。これは、落札率の上昇および不採算工事の減少によるものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して8億68百万円減少し、19億56百万円となりました。これは、設計料の減少額3億10百万円および当連結会計年度に極東工業(株)と興和コンクリート(株)の合併による固定費の削減3億47百万円、変動費の削減87百万円が主な要因であります。

#### (営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して1億54百万円減少し、1億51百万円となりました。これは負ののれん償却額の減少1億51百万円が主な要因であります。

( 営業外費用 )

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して53百万円減少し、1億86百万円となりました。これはコミットメントライン費用23百万円、タームローン費用21百万円がそれぞれ減少したことが主な要因であります。

( 4 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である建設事業において、公共事業の縮小による受注競争の激化等、依然として厳しい事業環境が見込まれます。

したがって、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

( 5 ) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、このような状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦力機能の強化と経営原資の最適化を推進して行く所存であります。具体的な施策としましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

( 6 ) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

( 7 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」(提案力、技術力)に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

### 第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）は2億5百万円の設備投資を実施しました。  
 建設事業においては、施工機械の増強等として極東興和(株)甲田機材センター等に1億13百万円、工事用部材の型枠として極東興和(株)大分工場、東日本コンクリート(株)巨理工場に20百万円の設備投資を実施しました。  
 製品販売事業においては、コンクリート二次製品の型枠として、極東興和(株)静岡工場、キョクトウ高宮(株)高宮工場、東日本コンクリート(株)巨理工場に総額26百万円の設備投資を実施しました。  
 経営管理業務においては、グループ内情報システム「建設業総合管理システム」のサブシステムの構築に19百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェ ア		
本社 (広島市東区)	不動産賃貸 事業	437,470	7,778	68,600 (2,181)	-	513,849	-
高宮工場(注)1 (広島県安芸高田市)	不動産賃貸 事業	-	-	290,136 (63,854)	-	290,136	-
江津工場(注)2 (島根県江津市)	不動産賃貸 事業	-	-	381,000 (40,698)	-	381,000	-
大分工場(注)2 (大分県大分市)	不動産賃貸 事業	-	-	112,000 (22,528)	-	112,000	-
甲田機材センター(注)2 (広島県安芸高田市)	不動産賃貸 事業	-	-	57,000 (7,828)	-	57,000	-
本社 (広島市東区)	経営管理業 務(全社)	-	12,044	-	108,464	120,509	10

(注)1. 高宮工場は、キョクトウ高宮(株)に貸与している土地であります。

2. 江津工場、大分工場、甲田機材センターは、極東興和(株)に貸与している土地であります。

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東興和(株)	甲田機材センター (広島県安芸高田市)	建設事業	4,345	175,810	-	125	180,281	2
会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東興和(株)	大分機材センター (大分県大分市)	建設事業	3,106	28,602	-	40	31,749	2
同上	静岡機材センター (静岡県周智郡森町)	建設事業	25,096	5,526	-	-	30,623	1
同上	江津工場 (島根県江津市)	建設事業	87,942	35,233	-	115	123,291	20
同上	大分工場 (大分県大分市)	建設事業	87,169	33,442	-	595	121,206	4
同上	静岡工場(注)1 (静岡県周智郡森町)	建設事業・製品販売事業	509,304	113,523	853,149 (126,510)	-	1,475,977	12
東日本コンクリート(株)	巨理PC工場(注)2 (宮城県巨理郡)	建設事業・製品販売事業	158,913	41,162	323,200 (35,137)	287	523,562	20
同上	巨理機材センター (宮城県巨理郡)	建設事業	406	10,579	-	-	10,985	3
同上	押分機材センター (宮城県岩沼市)	建設事業	-	19,960	31,537 (3,158)	-	51,497	-
キョクトウ高宮(株)	高宮工場 (広島県安芸高田市)	製品販売事業	195,195	68,062	-	870	264,128	21
ケイ・エヌ情報システム(株)	本社 (広島市南区)	情報システム事業	353	3,506	-	1,477	5,337	42

- (注) 1. 極東興和(株)の静岡工場の土地には静岡機材センター使用の土地も含めております  
 2. 東日本コンクリート(株)の巨理工場の土地には巨理機材センター使用の土地も含めております。  
 3. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	契約リース残高 (千円)
極東興和(株)	静岡工場	建設事業・製品販売事業	天井クレーン	12,588	5,245
同上	静岡機材センター	建設事業	クレーン他	18,030	7,512
キョクトウ高宮(株)	高宮工場	製品販売事業	全自動直棒加工機	2,880	9,840

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、その計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
極東興和(株) 甲田機材センター	広島県安芸 高田市	建設事業	ブロック取 卸用走行式 門構	11,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 5月
同上	同上	建設事業	ワーゲン改 造	30,000	-	自己資金	平成21年 5月	平成21年 6月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	-	8,620,000	-	2,500,000	1,862,909	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	26	1	-	785	822	-
所有株式数(単元)	-	400	9	1,882	1	-	6,258	8,550	70,000
所有株式数の割合 (%)	-	4.68	0.11	22.01	0.01	-	73.19	100.0	-

(注) 自己株式384,588株は「個人その他」に384単元および「単元未満株式の状況」に588株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	709	8.23
ビーアールグループ社員持株 会	広島市東区光町2丁目6番31号	503	5.84
株式会社ビーアールホール ディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	384	4.46
極東工業広島支部取引先持株 会	広島市東区光町2丁目6番31号	299	3.46
ビーアールグループ役員持株 会	広島市東区光町2丁目6番31号	251	2.91
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	200	2.32
藤田 衛成	広島市南区	186	2.15
遠藤 祐子	東京都渋谷区	185	2.14
計		4,266	49.50

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,166,000	8,166	-
単元未満株式	普通株式 70,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,166	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ビーアールホー ルディングス	広島市東区光町二丁 目6番31号	384,000	-	384,000	4.70
計	-	384,000	-	384,000	4.70

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月9日～平成21年4月30日)	200,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	86,000	5,125,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	114,000	14,875,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.0	74.4
当期間における取得自己株式	10,000	696,000
提出日現在の未行使割合(%)	52.0	70.9

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,645	596,583
当期間における取得自己株式	2,060	165,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	384,588	-	396,648	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化および国内拠点ネットワークの整備等、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に株主に利益還元していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益は確保できたものの、過去連結ベースで3期連続の営業および経常損失、4期連続の当期純損失を発生させるという厳しい経営環境からの脱却途上であることから、誠に遺憾ながら配当金の実施を見送らせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	354	550	419	285	143
最低(円)	296	300	220	109	44

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	120	124	87	67	65	68
最低(円)	73	85	44	47	48	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社の株式数(株)
代表取締役	社長	藤田 公康	昭和25年9月9日生	昭和51年8月 大塚製薬(株)企画課長 昭和56年9月 極東工業(株)取締役社長室長 昭和58年9月 極東工業(株)常務取締役管理本部長 昭和60年9月 極東工業(株)代表取締役社長 平成5年9月 極東工業(株)代表取締役会長 平成13年6月 極東工業(株)代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	709,750
取締役	-	長谷部 正和	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 建設省入省 平成5年4月 建設省九州地方建設局福岡国道工 事事務所長 平成12年4月 建設省中国地方建設局企画部長 平成14年4月 (社)中国建設弘済会副理事長 平成16年6月 極東工業(株)入社 顧問 平成16年6月 極東工業(株)取締役副社長 平成17年5月 極東工業(株)代表取締役副社長 平成17年6月 極東工業(株)(現 極東興和(株))代表 取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2	14,000
取締役	事業本部担当	土屋 英治	昭和24年5月8日生	昭和48年3月 極東工業(株)入社 平成13年4月 極東工業(株)広島支店工事部長 平成14年4月 極東工業(株)広島支店副支店長 平成19年4月 極東工業(株)技術本部副本部長 平成21年6月 極東興和(株)取締役就任 事業本部副 本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	13,000
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社の株式数(株)
常勤監査役	-	谷浦 正剛	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 極東工業(株)入社 平成12年4月 極東工業(株)広島支店品質安全管理 室長 平成15年4月 極東工業(株)広島支店管理部長 平成16年4月 極東工業(株)広島支店支店長補佐 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	22,000
監査役	-	青砥 悟	昭和20年9月3日生	昭和47年9月 監査法人事務所入社 昭和52年1月 税理士事務所開業 平成元年8月 中央青山監査法人代表社員 平成12年6月 極東工業(株)監査役 平成14年9月 当社監査役(現任)	(注)3	6,000
監査役	-	小田 清和	昭和31年10月20日生	昭和58年4月 広島弁護士会弁護士登録 昭和58年4月 城北法律会計事務所入所 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						764,750

- (注) 1. 青砥 悟と小田 清和の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
原田 洵	昭和16年10月23日生	平成12年4月 極東工業(株)入社 平成12年6月 同社取締役営業本部長	17
蟬川 公司	昭和46年2月7日生	平成9年10月 中央監査法人入所 平成14年1月 中央青山監査法人退職 平成14年6月 公認会計士独立開業	-
計			17

(注) 蟬川公司是、補欠の社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、業績目標の達成と強固な企業体質による企業価値の継続的発展を目指し、経営の意思決定と執行における透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営体制、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### 1) 取締役、取締役会

当社の取締役の員数は当連結会計年度末現在4名で、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、出席取締役において議論をつくして経営上の意思決定を行っております。

##### 2) 監査役、監査役会

当社の監査役の員数は当連結会計年度末現在3名で、うち2名は社外監査役であります。なお、社外監査役の青砥悟は当社株式6,000株を保有しております。

監査役会は定期に開催しており、定例の取締役会、経営会議に出席するほか、社内の重要会議にも出席しております。さらに内部統制部門と連携することにより、監査の実効性を高めております。

各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務執行全般に亘って監査を実施しております。

##### 3) 独立監査人

当社は、会社法に基づく会計監査人ならびに金融商品取引法に基づく会計監査人として監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。

同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：近藤敏博、家元清文

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等10名、その他2名

##### 4) 内部監査室

当社は、独立した内部監査部門（人員1名）を設置し、業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会や監査役会に報告しております。また監査役及び会計監査人との連携を強化し、内部監査部門の充実を図っております。

##### 5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を6名以内とする旨を定款に定めております。

##### 6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

##### 7) 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

##### 8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

##### 9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 10) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 11) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## (3) 内部統制システムの実効性確保の体制について

当社は、企業倫理の確立と遵守に関する社会的要請に対応し、経営トップ自らの強い認識と判断により「Brグループ企業行動基準」を定めております。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、全体を統括する組織として、社長を委員長とする「倫理委員会」を設置しております。またリスク管理体制整備のため、「リスク管理委員会」を設置し、グループ各部門におけるリスクの管理体制を充実強化してまいります。

## 1) コンプライアンス体制について

当社の企業理念は、「人と人」「技術と技術」の橋渡しであり、これを念頭に当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指して企業活動を行っております。その企業活動において国際的に通用するルールに基づき透明、公正、公平であることが求められ、また自己責任の強化が要請されています。こうした環境のもと、当社は、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備し、その一環として、社員一人ひとりが特に留意すべき事項を「Brグループ企業行動基準」として制定しております。なお、「企業行動基準」に対する相談・申告窓口として、当社社長室に倫理委員会を設置し、研修・フォローアップ等を含め、役職員の行動規範遵守に努めております。また、有効性確保のため、外部弁護士に委託し社外窓口を併設しております。

## 2) リスク管理体制について

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化、複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

そのため、リスク管理体制の整備及び維持ならびに啓蒙のため、リスク管理委員会の設置を行い「リスク管理規程」の整備を行っております。

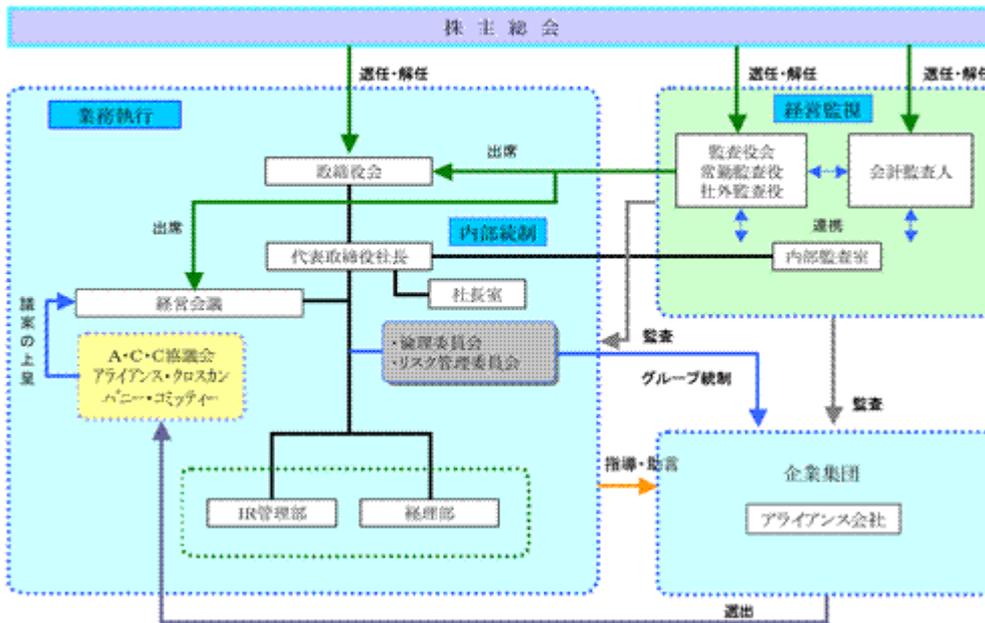
## 3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、暴力団・総会屋等の反社会的活動、不当な要求等を請求する人物および団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断いたします。万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合には、これに屈せず断固として拒否し、的確に対応いたします。

## 4) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力との関係を遮断するため、管理本部IR管理部を窓口とし、組織的に対応するとともに、必要に応じて所轄警察署と連携を図ることとし、不測の事態に備えております。

当社の業務執行の体制、経営監視、内部統制およびコンプライアンス体制のしくみは下図のとおりであります。



#### (4) 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役3名 46,309千円

監査役3名 10,452千円

(注) 1. 報酬限度額取締役：月額800万円（平成14年6月26日株主総会決議）

監査役：月額400万円（平成14年6月26日株主総会決議）

2. 取締役の期末在籍人員は4名であります。支給人数との相違は無報酬の非常勤取締役1名によるものであります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

該当ありません。

賞与金の支給額

該当ありません。

株主総会決議に基づく退職慰労金

該当ありません。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	40,000	261
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40,000	261

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制に関する助言・指導業務

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出される執務予想日数等を助案して、監査役会の承認のもと取締役会にて決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成20年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,003,900	1,569,587
受取手形・完成工事未収入金等	6,118,340	5,596,167
未成工事支出金	2,653,823	3 4,306,414
商品及び製品	-	3 1,284,423
仕掛品	-	33,515
材料貯蔵品	-	128,232
その他のたな卸資産	996,751	-
繰延税金資産	169,922	179,740
その他	276,331	267,573
貸倒引当金	12,347	24,597
流動資産合計	11,206,723	13,341,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 4,507,586	1 4,519,032
機械、運搬具及び工具器具備品	1 5,584,102	1 5,400,237
土地	1 2,097,557	1 2,097,557
その他	1,500	-
減価償却累計額	7,759,235	7,823,264
有形固定資産計	4,431,510	4,193,563
無形固定資産		
ソフトウェア	116,960	109,543
電話加入権	20,744	20,744
その他	1,018	150
無形固定資産計	138,723	130,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1 491,003	1 293,963
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	23,672	-
その他	298,302	411,835
貸倒引当金	90,255	86,748
投資その他の資産計	737,721	634,049
固定資産合計	5,307,955	4,958,051
資産合計	16,514,679	18,299,108

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,346,477	5,939,309
未払金	275,714	207,021
短期借入金	1,4 2,934,935	1,4 2,563,350
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,5 336,000	1,5 259,800
未払法人税等	16,641	36,251
未払消費税等	78,854	103,063
前受金	-	755,867
未成工事受入金	2,818,234	5,681,842
工事損失引当金	670,233	3 388,863
その他	277,697	127,780
流動負債合計	14,054,788	16,063,151
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,5 582,000	1,5 480,600
繰延税金負債	120,758	121,467
役員退職慰労引当金	60,907	44,230
負ののれん	160,263	70,676
その他	246,349	195,282
固定負債合計	1,670,278	1,412,255
負債合計	15,725,066	17,475,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	119,334	5,687
自己株式	95,309	101,031
株主資本合計	749,662	857,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,088	63,826
評価・換算差額等合計	2,088	63,826
少数株主持分	37,861	29,940
純資産合計	789,612	823,701
負債純資産合計	16,514,679	18,299,108

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	22,210,866	22,227,871
売上原価	21,357,916	<sup>1</sup> 20,079,248
売上総利益	852,949	2,148,622
販売費及び一般管理費	<sup>2,3</sup> 2,825,568	<sup>2,3</sup> 1,956,943
営業利益又は営業損失( )	1,972,618	191,679
営業外収益		
受取利息	2,083	2,938
受取配当金	8,366	7,153
受取地代家賃	4,774	3,492
受取ロイヤリティー	7,137	10,712
負ののれん償却額	240,686	89,587
その他	42,332	37,426
営業外収益合計	305,381	151,310
営業外費用		
支払利息	66,338	88,123
貸倒引当金繰入額	19,829	200
工事保証料	16,478	22,400
コミットメントライン費用	57,476	-
タームローン費用	43,552	-
資金調達費用	-	55,943
その他	36,575	20,183
営業外費用合計	240,249	186,851
経常利益又は経常損失( )	1,907,486	156,138
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 88,924	<sup>4</sup> 80
過年度工事利益	-	<sup>5</sup> 120,765
受取保険金	320	-
特別利益合計	89,245	120,846
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 118	<sup>6</sup> 207
固定資産除却損	<sup>7</sup> 10,306	<sup>7</sup> 58,717
災害による損失	-	556
投資有価証券売却損	-	17,721
投資有価証券評価損	12,076	28,152
減損損失	<sup>8</sup> 70,129	-
合併関連費用	14,201	17,660
特別損失合計	106,831	123,015
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,925,072	153,968
法人税、住民税及び事業税	17,199	35,235
法人税等調整額	53,186	12,306
法人税等合計	35,987	47,542
少数株主損失( )	6,981	7,220
当期純利益又は当期純損失( )	1,882,104	113,647

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	800,500	800,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,500	800,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	255,146	163,806
当期変動額		
自己株式の処分	91,339	-
当期変動額合計	91,339	-
当期末残高	163,806	163,806
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,762,770	119,334
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,882,104	113,647
当期変動額合計	1,882,104	113,647
当期末残高	119,334	5,687
<b>自己株式</b>		
前期末残高	471,310	95,309
当期変動額		
自己株式の取得	1,807	5,721
自己株式の処分	377,807	-
当期変動額合計	376,000	5,721
当期末残高	95,309	101,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,347,106	749,662
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	1,882,104	113,647
自己株式の取得	1,807	5,721
自己株式の処分	286,467	-
当期変動額合計	1,597,443	107,925
当期末残高	749,662	857,588

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	78,450	2,088
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,361	65,915
<b>当期変動額合計</b>	76,361	65,915
<b>当期末残高</b>	2,088	63,826
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	78,450	2,088
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,361	65,915
<b>当期変動額合計</b>	76,361	65,915
<b>当期末残高</b>	2,088	63,826
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	45,842	37,861
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,981	7,920
<b>当期変動額合計</b>	7,981	7,920
<b>当期末残高</b>	37,861	29,940
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,471,398	789,612
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,882,104	113,647
自己株式の取得	1,807	5,721
自己株式の処分	286,467	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,342	73,836
<b>当期変動額合計</b>	1,681,786	34,089
<b>当期末残高</b>	789,612	823,701

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,925,072	153,968
減価償却費	402,996	395,635
負ののれん償却額	240,686	89,587
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,857	8,743
賞与引当金の増減額( は減少)	39,186	-
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,200	-
工事損失引当金の増減額( は減少)	156,255	281,369
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	26,831	16,677
退職給付引当金の増減額( は減少)	223,346	-
受取利息及び受取配当金	10,449	10,091
支払利息	66,338	88,123
投資有価証券売却損益( は益)	-	17,721
有形固定資産売却損益( は益)	88,806	126
固定資産除却損	10,306	58,717
投資有価証券評価損益( は益)	12,076	28,152
減損損失	70,129	-
売上債権の増減額( は増加)	1,021,965	495,023
未成工事支出金の増減額( は増加)	450,724	1,652,591
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	338,188	449,419
仕入債務の増減額( は減少)	134,715	407,168
未成工事受入金の増減額( は減少)	174,909	2,863,608
未払消費税等の増減額( は減少)	7,632	24,208
その他の資産の増減額( は増加)	114,125	79,833
その他の負債の増減額( は減少)	83,347	421,398
その他	320	-
小計	712,291	1,568,688
利息及び配当金の受取額	10,449	10,627
利息の支払額	67,006	89,251
災害損失の支払額	2,732	-
退職給付移管金支払額	69,541	-
法人税等の支払額	26,842	15,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,965	1,474,439

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	155,567	117,628
有形固定資産の売却による収入	304,370	571
無形固定資産の取得による支出	113,982	24,516
投資有価証券の取得による支出	1,497	1,821
投資有価証券の売却による収入	-	88,846
従業員に対する貸付けによる支出	5	2,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 266,393	-
貸付金の回収による収入	-	4,341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>309,711</b>	<b>53,146</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	218,169	371,585
社債の償還による支出	200,000	300,000
長期借入れによる収入	760,000	160,000
長期借入金の返済による支出	388,000	337,600
自己株式の売却による収入	467	-
自己株式の取得による支出	1,807	5,721
少数株主への配当金の支払額	1,000	700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>387,830</b>	<b>855,606</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>170,424</b>	<b>565,686</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,324	953,900
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 953,900</b>	<b><sup>1</sup> 1,519,587</b>

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループの主要事業である橋梁事業は、公共事業削減の影響や受注競争の激化による受注単価の低下により、厳しい状況が続いております。受注額、売上高は伸びているものの、当連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているため、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、この状況を解消するために、平成19年10月19日開催の取締役会において「B r . H Dグループ企業拡大方針」を策定いたしました。この基本方針は、財務体質の改善、営業損益を黒字に改善、受注形態の変化に対応する体制強化を柱とするものであります。</p> <p>この基本方針に基づき、当社グループ会社は「経営改善計画」を策定し、「売上増加に頼らない利益の出るコスト構造への変革」に向けた緊急施策および経営改善施策をグループ一丸となって推進しております。</p> <p>今後も経営環境の変化に対応した経営改善計画を推進し、企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図る所存であります。</p> <p>経営改善計画における当面の利益改善の緊急施策として、以下の項目を実施しております。</p> <p>(1) 子会社の合併による構造改革 平成20年4月1日付けで、子会社である極東工業(株)と興和コンクリート(株)を合併</p> <p>(2) 固定費の削減 人員の圧縮 ・重複する支店、営業所における管理部門の人員削減 ・支店、営業所の整理統合に伴う退職による人員削減 ・営業部門の見直しによる人員削減 人件費の最適化 ・上記人員削減による人件費の削減 ・役員報酬の追加削減 社長20%、取締役14% (平成17年度から社長10%、取締役7%実施済) ・部長職給与の削減および従業員賞与の抑制 賃借料の削減 ・重複支店、営業所の整理統合による削減 徹底した経費削減 ・先行投資の抑制および徹底した無駄の排除で経費を削減</p> <p>(3) (株)ビーアールホールディングス本社機構の見直し強化 グループの内部統制を強化するため、運営本部、I R管理本部を統合し管理本部を新設 営業戦略を強化するため、子会社営業部門を統括する営業本部を新設 施工体制のシナジー効果を追求するため、子会社技術部門、工場、機材・購買部門を統括する技術本部を新設 今後、当社グループは、経営改善計画の遂行により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社</p> <p>極東工業(株) 興和コンクリート(株) 東日本コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) (株)構造テクノ 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル (連結範囲の変更)</p> <p>東日本コンクリート(株)および(株)構造テクノは、当連結会計年度(平成19年7月2日)において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 8社</p> <p>極東興和(株) 東日本コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) (株)構造テクノ 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (株)ビーアールインターナショナル (連結範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度に極東工業(株)と興和コンクリート(株)は極東工業(株)を存続会社とする吸収合併(新会社名 極東興和(株))を行い、興和コンクリート(株)は解散しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 806 909 918"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,317千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ24,442千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工具器具備品	2～15年	<p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="957 806 1388 918"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社および連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より6年～12年に変更しております。</p> <p>これによる損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物・構築物	2～50年	機械・運搬具・工具器具備品	2～12年
建物・構築物	2～50年									
機械・運搬具・工具器具備品	2～15年									
建物・構築物	2～50年									
機械・運搬具・工具器具備品	2～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社、極東工業(株)、キョクトウ高宮(株)およびケイ・エヌ情報システム(株)は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項</p>	<p>慰労引当金繰入を行っておりません。 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準に よっておりますが、工期が1年以上、か つ、請負金額1億円以上の工事につい ては、工事進行基準を適用してござい ます。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年 度完成工事高は8,771,445千円であり ます。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末 までの進捗部分について成果の確実性が 認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基 準を適用してござい ます。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年 度完成工事高は14,652,515千円であり ます。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上については、 従来、請負金額1億円以上かつ工期1年 超の工事については工事進行基準を、そ の他の工事については工事完成基準を適 用してはございましたが、「工事契約に関 する会計基準」(企業会計基準第15号 平 成19年12月27日)および「工事契約に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第18号 平成19年12月27日) が平成21年4月1日より前に開始する連 結会計年度から適用できることになっ たことに伴い、当連結会計年度からこれら の会計基準を適用し、当連結会計年度末 までの進捗部分について成果の確実性が 認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基 準を適用してござい ます。また、「工事契約 に関する会計基準」第25号に基づき、平 成20年4月1日時点で存在するすべての 工事契約について同会計基準を適用した ことによる過年度の工事の進捗に見合う 利益は、特別利益に含めて計上してござ います。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業 利益および経常利益は23,029千円、税金 等調整前当期純利益は143,795千円、それ ぞれ増加してござい ます。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載してござい ます。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	3年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月27日 内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ858,474千円、42,808千円、95,469千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前受金」は168,384千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「コミットメントライン費用」「タームローン費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「資金調達費用」に一括掲記しております。 なお、当連結会計年度の「コミットメントライン費用」「タームローン費用」は、それぞれ33,554千円、22,398千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>295,260千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,536,867</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>128,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,861,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,822,355</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>675,745千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>128,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,207,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,012,038</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td>918,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,034,935</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,952,935</td> </tr> </table>	投資有価証券	295,260千円	建物・構築物	1,536,867	機械、運搬具及び工具器具備品	128,405	土地	1,861,820	計	3,822,355	建物・構築物	675,745千円	機械、運搬具及び工具器具備品	128,405	土地	1,207,886	計	2,012,038	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	918,000千円	短期借入金	2,034,935	計	2,952,935	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,431,541</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>99,433</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,861,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,492,795</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>623,764千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>99,433</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,207,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,931,083</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td>582,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,263,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,845,350</td> </tr> </table>	投資有価証券	100,000千円	建物・構築物	1,431,541	機械、運搬具及び工具器具備品	99,433	土地	1,861,820	計	3,492,795	建物・構築物	623,764千円	機械、運搬具及び工具器具備品	99,433	土地	1,207,886	計	1,931,083	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	582,000千円	短期借入金	2,263,350	計	2,845,350
投資有価証券	295,260千円																																																
建物・構築物	1,536,867																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	128,405																																																
土地	1,861,820																																																
計	3,822,355																																																
建物・構築物	675,745千円																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	128,405																																																
土地	1,207,886																																																
計	2,012,038																																																
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	918,000千円																																																
短期借入金	2,034,935																																																
計	2,952,935																																																
投資有価証券	100,000千円																																																
建物・構築物	1,431,541																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	99,433																																																
土地	1,861,820																																																
計	3,492,795																																																
建物・構築物	623,764千円																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	99,433																																																
土地	1,207,886																																																
計	1,931,083																																																
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	582,000千円																																																
短期借入金	2,263,350																																																
計	2,845,350																																																
2. 受取手形割引高 495,261千円	2. 受取手形割引高 370,425千円																																																
	<p>3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品及び製品、未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はそれぞれ500千円、388,363千円であります。</p>																																																
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成19年5月28日に㈱三菱東京UFJ銀行等3行と、平成20年2月27日に㈱三菱東京UFJ銀行等2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,520,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,250,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,770,000千円	借入実行残高	1,520,000	差引額	1,250,000	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成20年5月27日に㈱三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,560,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,560,000千円	借入実行残高	1,560,000	差引額	-																																				
貸出コミットメントの総額	2,770,000千円																																																
借入実行残高	1,520,000																																																
差引額	1,250,000																																																
貸出コミットメントの総額	1,560,000千円																																																
借入実行残高	1,560,000																																																
差引額	-																																																
<p>5. 財務制限条項</p> <p>(1) コミットメントライン契約 (短期借入金残高 1,520,000千円)</p> <p>借入人の平成20年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成19年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の60%の金額以上に維持すること。</p>																																																	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(2) タームローン契約 (長期借入金残高(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 646,000千円) 以下の財務維持要件を満たさなくなった場合は金利を0.3%引上げることとなっております。</p> <p>平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。</p> <p>平成21年3月期以降、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、388,863千円であります。
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
従業員給料手当 969,065千円	従業員給料手当 751,717千円
貸倒引当金繰入額 1,300	貸倒引当金繰入額 49,427
役員退職慰労引当金繰入額 4,161	役員退職慰労引当金繰入額 3,743
設計費 311,263	
3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。	3. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 42,943千円	販売費及び一般管理費 38,583千円
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械、運搬具及び工具器具備品 41千円	機械、運搬具及び工具器具備品 80千円
土地 88,883	
計 88,924	
	5. 過年度工事利益は、企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」第25項に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に見合う工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ995,359千円および874,593千円であります。
6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械、運搬具及び工具器具備品 118千円	機械、運搬具及び工具器具備品 207千円
7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物・構築物 2,671千円	建物・構築物 568千円
機械、運搬具及び工具器具備品 1,995	機械、運搬具及び工具器具備品 53,173
土地 220	ソフトウェア 4,975
ソフトウェア 5,419	計 58,717
計 10,306	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
8. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>極東工業(株)東京支店(東京都北区)</td> <td>P C 構造物施工販売</td> <td>建物、備品、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> <tr> <td>キョクトウ高宮(株)高宮工場(広島県安芸高田市)</td> <td>R C 製品製造設備</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	極東工業(株)東京支店(東京都北区)	P C 構造物施工販売	建物、備品、ソフトウェア、電話加入権	キョクトウ高宮(株)高宮工場(広島県安芸高田市)	R C 製品製造設備	土地	
場所	用途	種類								
極東工業(株)東京支店(東京都北区)	P C 構造物施工販売	建物、備品、ソフトウェア、電話加入権								
キョクトウ高宮(株)高宮工場(広島県安芸高田市)	R C 製品製造設備	土地								
当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>極東工業(株)東京支店について、受注競争激化による収益性の低下により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,129千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物付属設備885千円、備品700千円、ソフトウェア449千円、電話加入権1,093千円であります。</p> <p>キョクトウ高宮(株)について、物件ごとに資産のグルーピングを行なった結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した土地について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,000千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	-	-	8,620,000
合計	8,620,000	-	-	8,620,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,384,897	10,441	1,103,395	291,943
合計	1,384,897	10,441	1,103,395	291,943

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,441株は単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,103,395株は、東日本コンクリート(株)との株式交換による減少1,100,000株、単元未満株式の売渡しによる減少3,395株であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,620,000	-	-	8,620,000
合計	8,620,000	-	-	8,620,000
自己株式				
普通株式（注）	291,943	92,645	-	384,588
合計	291,943	92,645	-	384,588

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加92,645株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株および単元未満株の買取りによる増加6,645株であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,003,900千円	現金預金勘定 1,569,587千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 953,900	現金及び現金同等物 1,519,587
2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに東日本コンクリート(株)および(株)構造テクノを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東日本コンクリート(株)及び(株)構造テクノの取得価額と東日本コンクリート(株)及び(株)構造テクノ取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。	
流動資産 2,669,413千円	
固定資産 849,190	
流動負債 2,609,049	
固定負債 453,932	
負ののれん 169,622	
東日本コンクリート(株)株式の取得価額 286,000	
株式交換により割当てた自己株式 286,000	
差引 -	
東日本コンクリート(株)及び(株)構造テクノ 266,393	
現金及び現金同等物	
差引：東日本コンクリート(株)及び(株)構造テクノの取得による収入 266,393	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	24,000	23,750	250	機械装置	243,860	221,034	22,826
機械装置	340,700	277,102	63,598	ソフトウェア	9,906	5,274	4,631
工具器具備品	10,400	9,272	1,127	計	253,766	226,308	27,458
ソフトウェア	16,842	7,275	9,566				
計	391,942	317,399	74,542				
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		50,763千円		1年内		17,328千円	
1年超		23,779		1年超		10,129	
合計		74,542		合計		27,458	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		59,471千円		支払リース料		44,477千円	
減価償却費相当額		59,471		減価償却費相当額		44,477	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	195,502	244,189	48,686	6,766	13,516	6,750
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	195,502	244,189	48,686	6,766	13,516	6,750
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	116,327	71,106	45,221	224,076	128,980	95,095
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	116,327	71,106	45,221	224,076	128,980	95,095
合計	311,830	315,295	3,464	230,842	142,496	88,345

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について12,076千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>	<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,152千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
88,846	18,487	36,208

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	175,707	151,466

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、東日本コンクリート(株)におきましては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、人事制度の改定に伴い、平成20年3月(施行は同年4月)に確定拠出型年金制度に移行いたしました。

#### 2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 確定拠出型年金制度掛金	108,821千円	114,961千円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	9,038	7,119
(3) 勤務費用	15,796	-
計	133,656	122,080

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社または当社子会社の取締役および従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 248,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	付与時に権利確定。ただし権利行使時においても当社または当社子会社の従業員であることを要す。(任期満了による退任、定年退職、その他会社の都合による正当な理由のある場合を除く。)
対象勤務期間	自：平成15年7月22日 至：平成19年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日から平成19年7月31日まで。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。  
ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	189,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	189,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	330
行使時平均株価 (円)	330
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,052千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,207</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,814</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,800,657</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">284,664</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,234</td></tr> <tr><td>工事進行基準損失額</td><td style="text-align: right;">181,242</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230,856</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594,444</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,400,849</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,594</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">103,670</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">17,088</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,758</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,836</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.5</td></tr> <tr><td>未実現損益に係る未認識額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.9</td></tr> </table>	未払事業税	3,052千円	役員退職慰労引当金	37,207	ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,289	貸倒引当金繰入限度超過額	23,814	繰越欠損金	1,800,657	工事損失引当金	284,664	減損損失	7,234	工事進行基準損失額	181,242	投資有価証券評価損	19,424	その他	230,856	小計	2,594,444	評価性引当額	2,400,849	繰延税金資産合計	193,594	評価差額	103,670	その他有価証券評価差額	17,088	繰延税金負債合計	120,758		72,836	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入	0.3	住民税均等割額	0.8	負ののれん償却	5.1	評価性引当額	41.5	未実現損益に係る未認識額	0.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,459</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">6,081</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,828</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,097,689</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">162,196</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,312</td></tr> <tr><td>工事進行基準損失額</td><td style="text-align: right;">93,778</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194,916</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,453,082</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,740</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">102,061</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,405</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,467</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,272</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">21.5</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">23.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.3</td></tr> <tr><td>連結上消去した受取配当金</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9</td></tr> </table>	未払事業税	551千円	役員退職慰労引当金	18,459	ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,081	貸倒引当金繰入限度超過額	31,828	繰越欠損金	2,097,689	工事損失引当金	162,196	減損損失	8,312	工事進行基準損失額	93,778	投資有価証券評価損	19,007	その他	194,916	小計	2,632,822	評価性引当額	2,453,082	繰延税金資産合計	179,740	評価差額	102,061	その他有価証券評価差額	19,405	繰延税金負債合計	121,467		58,272	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入	0.4	受取配当金等益金不算入	13.7	住民税均等割額	21.5	負ののれん償却	23.6	評価性引当額	23.3	連結上消去した受取配当金	25.1	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9
未払事業税	3,052千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	37,207																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,289																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	23,814																																																																																																										
繰越欠損金	1,800,657																																																																																																										
工事損失引当金	284,664																																																																																																										
減損損失	7,234																																																																																																										
工事進行基準損失額	181,242																																																																																																										
投資有価証券評価損	19,424																																																																																																										
その他	230,856																																																																																																										
小計	2,594,444																																																																																																										
評価性引当額	2,400,849																																																																																																										
繰延税金資産合計	193,594																																																																																																										
評価差額	103,670																																																																																																										
その他有価証券評価差額	17,088																																																																																																										
繰延税金負債合計	120,758																																																																																																										
	72,836																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等損金不算入	0.3																																																																																																										
住民税均等割額	0.8																																																																																																										
負ののれん償却	5.1																																																																																																										
評価性引当額	41.5																																																																																																										
未実現損益に係る未認識額	0.2																																																																																																										
その他	0.9																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9																																																																																																										
未払事業税	551千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	18,459																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	6,081																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	31,828																																																																																																										
繰越欠損金	2,097,689																																																																																																										
工事損失引当金	162,196																																																																																																										
減損損失	8,312																																																																																																										
工事進行基準損失額	93,778																																																																																																										
投資有価証券評価損	19,007																																																																																																										
その他	194,916																																																																																																										
小計	2,632,822																																																																																																										
評価性引当額	2,453,082																																																																																																										
繰延税金資産合計	179,740																																																																																																										
評価差額	102,061																																																																																																										
その他有価証券評価差額	19,405																																																																																																										
繰延税金負債合計	121,467																																																																																																										
	58,272																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等損金不算入	0.4																																																																																																										
受取配当金等益金不算入	13.7																																																																																																										
住民税均等割額	21.5																																																																																																										
負ののれん償却	23.6																																																																																																										
評価性引当額	23.3																																																																																																										
連結上消去した受取配当金	25.1																																																																																																										
その他	4.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																																										

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

東日本コンクリート(株) プレストレストコンリート構造物の設計・施工、製品の製造・販売  
(株)構造テクノ 土木工事施工(東日本コンクリート(株)の完全子会社であります。)

(2) 企業結合を行った理由

現下の建設産業の状況に鑑み、当社の完全子会社である極東工業(株)及び興和コンクリート(株)との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成19年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価は286百万円であります。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 (株)ビーアールホールディングス 1 : 東日本コンクリート(株) 5 . 5

(2) 交換比率の算定方法

当社については平成19年4月30日までの市場株価の3か月平均を採用し、271円と算定いたしました。東日本コンクリート(株)については、類似会社比準方式により716円～970円、純資産方式により2,477円～3,352円、類似業種比準方式により1,394円と算定され、各評価結果を総合的に勘案し株式交換比率を算定しました。

(3) 交付株式数

1,100,000株 286百万円

5. 発生した負ののれんの金額、償却の方法及び期間

(1) 負ののれん金額 169百万円

(2) 償却の方法及び償却期間

3年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,669,413千円
固定資産	849,190
流動負債	-2,609,049
固定負債	-453,932

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,512,381千円
営業損失	405,854
経常損失	425,733
税金等調整前当期純損失	760,647
当期純損失	763,058
1株当たり当期純損失	94.73円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,596,533	2,353,651	192,751	67,929	22,210,866	-	22,210,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	216,545	228,500	100,065	545,112	(545,112)	-
計	19,596,533	2,570,196	421,252	167,995	22,755,978	(545,112)	22,210,866
営業費用	20,877,937	2,710,530	458,985	79,646	24,127,099	56,385	24,183,484
営業利益(又は営業損失)	1,281,404	140,333	37,733	88,349	1,371,121	(601,497)	1,972,618
・資産、減価償却費及び資本的支 出							
資 産	12,043,617	1,283,459	243,951	1,393,971	14,964,999	1,549,679	16,514,679
減価償却費	254,208	77,605	4,479	25,116	361,411	38,243	399,654
減損損失	3,102	67,027	-	-	70,129	-	70,129
資本的支出	107,788	44,847	2,408	550,000	705,044	(172,001)	533,043

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,164,283千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,597,673千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金(現金預金及び投資有価証券)ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「建設事業」で5,889千円、「製品販売事業」で1,797千円、「情報システム事業」で48千円、「不動産賃貸事業」で581千円増加しております。営業費用は「建設事業」で5,889千円、「製品販売事業」で1,797千円、「情報システム事業」で48千円、「不動産賃貸事業」で581千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

## 7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「建設事業」で17,364千円、「製品販売事業」で5,301千円、「情報システム事業」で60千円、「不動産賃貸事業」で1,715千円増加しております。営業費用は「建設事業」で17,364千円、「製品販売事業」で5,301千円、「情報システム事業」で60千円、「不動産賃貸事業」で1,715千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,032,626	1,974,648	152,670	67,926	22,227,871	-	22,227,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	228,327	121,560	115,637	465,525	(465,525)	-
計	20,032,626	2,202,976	274,230	183,564	22,693,397	(465,525)	22,227,871
営業費用	19,220,464	2,137,939	313,516	70,003	21,741,924	294,267	22,036,191
営業利益（又は営業損失）	812,162	65,036	39,285	113,560	951,473	(759,793)	191,679
・資産、減価償却費及び資本的支 出							
資 産	13,909,372	1,211,512	190,619	1,358,364	16,669,867	1,629,240	18,299,108
減価償却費	250,538	75,355	3,577	25,565	355,034	40,600	395,635
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	153,475	22,368	165	4,095	180,104	31,291	211,395

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,025,605千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,681,525千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で274,677千円売上高が増加し、営業利益が23,029千円増加しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より6年～12年に変更しております。これによる損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

取引に重要性がないため記載しておりません。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されます。

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

取引に重要性がないため記載しておりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小倉 迪郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.2	借入に対する債務被保証及び支払被保証	東日本コンクリート(株) 借入に対する債務被保証及び支払被保証	2,160,000	-	1,382,848

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 90.27円	1株当たり純資産額 96.38円
1株当たり当期純損失 233.65円	1株当たり当期純利益 13.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益および当期純損失( )(千円)	1,882,104	113,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益および当期純損失( )(千円)	1,882,104	113,647
期中平均株式数(千株)	8,055	8,317

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
<p>当社は、平成20年5月23日の取締役会において、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、当社および連結子会社において担保の差入れを行っておりません。</p> <p>コミットメントライン契約の内容</p> <p>(1) 融資枠設定金額 1,560,000千円</p> <p>(2) 契約日 平成20年5月27日</p> <p>(3) 契約期間 平成20年5月30日～平成21年5月29日</p> <p>(4) 基準金利 1か月TIBOR</p> <p>(5) スプレッド 2.2%</p> <p>但し、2009年3月期第2四半期決算短信(以下、「本決算短信」という。)に記載の借入人の連結業績予想値が、以下の基準値をいずれか一つでも超えない場合には、本決算短信が開示された日(同日を含む。)以降を実行日とする本貸付については2.7%(年率)とする。</p> <p>借入人の本決算短信に記載の連結業績予想の内、営業利益の値(レンジ形式で開示された場合は、低い方の値)が0以上</p> <p>借入人の本決算短信に記載の連結業績予想の内、経常利益の値(レンジ形式で開示された場合は、低い方の値)が0以上</p> <p>(6) アレンジャー (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>(7) コ・アレンジャー (株)広島銀行</p> <p>(8) エージェント (株)三菱東京UFJ銀行</p> <p>(9) 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、 (株)広島銀行、(株)もみじ銀行、 (株)山口銀行</p> <p>(10) 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工場財団</td> <td>建物・構築物</td> <td>554,178千円</td> </tr> <tr> <td>機械・工具器具備品</td> <td>120,169千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>853,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,527,496千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工場財団以外</td> <td>建物・構築物</td> <td>861,122千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>653,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,515,056千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	担保に供している資産	金額(簿価)	工場財団	建物・構築物	554,178千円	機械・工具器具備品	120,169千円	土地	853,149千円	計	1,527,496千円	工場財団以外	建物・構築物	861,122千円	土地	653,934千円	計	1,515,056千円	
区分	担保に供している資産	金額(簿価)																		
工場財団	建物・構築物	554,178千円																		
	機械・工具器具備品	120,169千円																		
	土地	853,149千円																		
	計	1,527,496千円																		
工場財団以外	建物・構築物	861,122千円																		
	土地	653,934千円																		
	計	1,515,056千円																		

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビーアールホールディングス	第2回無担保社債 注2	平成17年 12月30日	500,000	500,000	0.90	なし	平成22年 12月30日
(株)ビーアールホールディングス	第3回無担保社債	平成18年 2月28日	300,000 (300,000)	- (-)	0.91	なし	平成21年 2月27日
合計			800,000 (300,000)	500,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 変動利付債のため利率は半年ごとの見直しとなっております。

3. 連結決算日後5年以内の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	500,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,934,935	2,563,350	2.9	-

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	336,000	259,800	1.9	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	582,000	480,600	1.7	平成24年5月～ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,852,935	3,303,750	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	171,800	171,800	57,800	19,800

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,691,324	5,393,741	5,612,032	6,530,772
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	99,758	49,603	43,783	247,907
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	294,011	40,020	50,910	418,548
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	233.65	4.81	6.12	50.47

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	572,905	449,248
営業外受取手形	90,832	3,527
短期貸付金	3 1,734,520	3 505,576
未収入金	3 77,267	3 112,711
買取債権	-	356,898
その他	6,181	6,491
貸倒引当金	271	566
流動資産合計	2,481,437	1,433,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	577,605	581,700
減価償却累計額	122,068	145,836
建物(純額)	1 455,537	1 435,864
構築物	2,776	2,776
減価償却累計額	1,025	1,170
構築物(純額)	1 1,751	1 1,605
機械及び装置	20,837	20,837
減価償却累計額	11,408	13,058
機械及び装置(純額)	9,428	7,778
工具、器具及び備品	41,312	42,184
減価償却累計額	23,939	30,140
工具、器具及び備品(純額)	17,373	12,044
土地	1 908,736	1 908,736
有形固定資産合計	1,392,826	1,366,029
無形固定資産		
ソフトウェア	114,592	108,464
電話加入権	241	241
無形固定資産合計	114,833	108,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1 319,394	1 226,883
関係会社株式	4,049,001	4,049,001
関係会社長期貸付金	194,000	92,000
長期前払費用	388	289
敷金	21,410	12,729
投資その他の資産合計	4,584,195	4,380,905
固定資産合計	6,091,855	5,855,640
資産合計	8,573,292	7,289,528

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,5 2,420,000	1,5 1,960,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 152,000	1 152,000
未払金	4 48,501	4 44,012
未払費用	3,091	2,914
未払法人税等	1,698	1,855
預り金	4 1,933,366	4 1,612,068
前受収益	-	535
その他	-	8,351
流動負債合計	4,858,657	3,781,738
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1 494,000	1 342,000
長期未払金	-	80
繰延税金負債	7,500	-
長期預り保証金	4 90,516	4 88,331
固定負債合計	1,092,016	930,411
負債合計	5,950,674	4,712,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	333,882	206,908
資本剰余金合計	333,882	206,908
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	126,973	37,952
利益剰余金合計	126,973	37,952
自己株式	95,309	101,031
株主資本合計	2,611,599	2,643,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,019	66,450
評価・換算差額等合計	11,019	66,450
純資産合計	2,622,618	2,577,379
負債純資産合計	8,573,292	7,289,528

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	131,080	94,760
経営管理料	<sup>1</sup> 191,792	<sup>1</sup> 259,527
完成工事高	-	1,580
不動産賃貸収入	<sup>1</sup> 167,995	<sup>1</sup> 183,564
営業収益合計	490,867	539,431
<b>営業費用</b>		
完成工事原価	-	1,540
不動産賃貸原価	79,646	70,003
販売費及び一般管理費	<sup>1,2</sup> 332,786	<sup>1,2</sup> 322,432
営業費用合計	412,432	393,976
営業利益	78,435	145,455
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 81,222	<sup>1</sup> 19,049
受取配当金	6,282	5,082
その他	2,042	3,152
営業外収益合計	89,546	27,285
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55,265	70,817
社債利息	7,587	7,353
コミットメントライン費用	57,476	-
タームローン費用	43,552	-
資金調達費用	-	24,943
社債保証料	6,690	6,231
その他	9,714	8,908
営業外費用合計	180,286	118,254
経常利益又は経常損失( )	12,304	54,486
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	<sup>3</sup> 497	-
特別利益合計	497	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5,419	<sup>4</sup> 6,354
投資有価証券売却損	-	7,217
関係会社株式評価損	<sup>5</sup> 106,000	-
関係会社合併関連費用	480	1,975
特別損失合計	111,899	15,548
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	123,706	38,938
法人税、住民税及び事業税	993	986
法人税等調整額	2,273	-
法人税等合計	3,266	986
当期純利益又は当期純損失( )	126,973	37,952

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	
当期末残高	2,500,000	2,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,862,909	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,862,909	-
当期変動額合計	1,862,909	-
当期末残高	-	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	400,146	333,882
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,862,909	-
欠損填補	1,852,349	126,973
自己株式の処分	76,824	-
当期変動額合計	66,263	126,973
当期末残高	333,882	206,908
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,263,055	333,882
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	1,852,349	126,973
自己株式の処分	76,824	-
当期変動額合計	1,929,173	126,973
当期末残高	333,882	206,908
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,852,349	126,973
当期変動額		
欠損填補	1,852,349	126,973
当期純利益又は当期純損失( )	126,973	37,952
当期変動額合計	1,725,375	164,925
当期末残高	126,973	37,952
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,852,349	126,973
当期変動額		
欠損填補	1,852,349	126,973
当期純利益又は当期純損失( )	126,973	37,952
当期変動額合計	1,725,375	164,925
当期末残高	126,973	37,952

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	456,794	95,309
当期変動額		
自己株式の取得	1,807	5,721
自己株式の処分	363,291	-
当期変動額合計	361,484	5,721
当期末残高	95,309	101,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,453,912	2,611,599
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	126,973	37,952
自己株式の取得	1,807	5,721
自己株式の処分	286,467	-
当期変動額合計	157,687	32,230
当期末残高	2,611,599	2,643,829
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56,756	11,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,736	77,469
当期変動額合計	45,736	77,469
当期末残高	11,019	66,450
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	56,756	11,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,736	77,469
当期変動額合計	45,736	77,469
当期末残高	11,019	66,450
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,510,668	2,622,618
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	126,973	37,952
自己株式の取得	1,807	5,721
自己株式の処分	286,467	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,736	77,469
当期変動額合計	111,950	45,239
当期末残高	2,622,618	2,577,379

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループの主要事業である橋梁事業は、公共事業削減の影響や受注競争の激化による受注単価の低下により、厳しい状況が続いております。当社は個別ベースでは継続して営業利益を計上しておりますが、前事業年度において、興和コンクリート(株)に対して16億円の貸倒引当金繰入額を計上し、約22億円の当期純損失となりました。当事業年度においては同社に対して同額の債権放棄を実施しております。また、連結ベースでは受注額、売上高は伸びているものの、当連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。このため、持株会社の当社といたしましても継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、この状況を解消するために、平成19年10月19日開催の取締役会において「B r . H Dグループ企業拡大方針」を策定いたしました。この基本方針は、財務体質の改善、営業損益を黒字に改善、受注形態の変化に対応する体制強化を柱とするものであります。</p> <p>この基本方針に基づき、当社グループ会社は「経営改善計画」を策定し、「売上増加に頼らない利益の出るコスト構造への変革」に向けた緊急施策および経営改善施策をグループ一丸となって推進しております。</p> <p>今後も経営環境の変化に対応した経営改善計画を推進し、企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図る所存であります。</p> <p>経営改善計画における当面の利益改善の緊急施策として、以下の項目を実施しております。</p> <p>(1) 子会社の合併による構造改革 平成20年4月1日付けで、子会社である極東工業(株)と興和コンクリート(株)を合併。</p> <p>(2) 固定費の削減            人員の圧縮            ・重複する支店、営業所における管理部門の人員削減            ・支店、営業所の整理統合に伴う退職による人員削減            ・営業部門の見直しによる人員削減            人件費の最適化            ・上記人員削減による人件費の削減            ・役員報酬の追加削減            社長20%、取締役14% (平成17年度から社長10%、取締役7%実施済)            ・部長職給与の削減および従業員賞与の抑制            賃借料の削減            ・重複支店、営業所の整理統合による削減            徹底した経費削減            ・先行投資の抑制および徹底した無駄の排除で経費を削減</p> <p>(3) (株)ビーアールホールディングス本社機構の見直し強化            グループの内部統制を強化するため、運営本部、I R管理本部を統合し管理本部を新設            営業戦略を強化するため、子会社営業部門を統括する営業本部を新設            施工体制のシナジー効果を追求するため、子会社技術部門、工場、機材・購買部門を統括する技術本部を新設。            今後、当社グループは、経営改善計画の遂行により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社本館建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失へ与える影響額は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失へ与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【表示方法の変更】

前事業計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結損益計算書) 前事業年度において、「コミットメントライン費用」「タームローン費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「資金調達費用」に一括掲記しております。 なお、当事業年度の「コミットメントライン費用」「タームローン費用」は、それぞれ2,544千円、22,398千円であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>219,394千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>457,288千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,528,418</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td>646,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,520,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,166,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	219,394千円	建物・構築物	457,288千円	土地	851,736	計	1,528,418	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	646,000千円	短期借入金	1,520,000	計	2,166,000	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>437,470千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851,736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,389,206</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td>494,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,660,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,154,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	100,000千円	建物・構築物	437,470千円	土地	851,736	計	1,389,206	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	494,000千円	短期借入金	1,660,000	計	2,154,000
投資有価証券	219,394千円																												
建物・構築物	457,288千円																												
土地	851,736																												
計	1,528,418																												
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	646,000千円																												
短期借入金	1,520,000																												
計	2,166,000																												
投資有価証券	100,000千円																												
建物・構築物	437,470千円																												
土地	851,736																												
計	1,389,206																												
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	494,000千円																												
短期借入金	1,660,000																												
計	2,154,000																												
<p>2. 受取手形割引高 495,261千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 314,318千円</p>																												
<p>3. 関係会社に対する資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,632,520千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>40,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,673,026</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,632,520千円	未収入金	40,506	計	1,673,026	<p>3. 関係会社に対する資産</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>505,576千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>91,167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>596,743</td> </tr> </table>	短期貸付金	505,576千円	未収入金	91,167	計	596,743																
短期貸付金	1,632,520千円																												
未収入金	40,506																												
計	1,673,026																												
短期貸付金	505,576千円																												
未収入金	91,167																												
計	596,743																												
<p>4. 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>26,614千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,931,820</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>63,270</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,021,704</td> </tr> </table>	未払金	26,614千円	預り金	1,931,820	長期預り保証金	63,270	計	2,021,704	<p>4. 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>19,710千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,609,533</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>61,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,690,644</td> </tr> </table>	未払金	19,710千円	預り金	1,609,533	長期預り保証金	61,400	計	1,690,644												
未払金	26,614千円																												
預り金	1,931,820																												
長期預り保証金	63,270																												
計	2,021,704																												
未払金	19,710千円																												
預り金	1,609,533																												
長期預り保証金	61,400																												
計	1,690,644																												
<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため平成19年5月28日に(株)三菱東京UFJ銀行等3行と、平成20年2月27日に(株)三菱東京UFJ銀行等2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,520,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,250,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,770,000千円	借入実行残高	1,520,000	差引額	1,250,000	<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため平成20年5月27日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,560,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,560,000千円	借入実行残高	1,560,000	差引額	-																
貸出コミットメントの総額	2,770,000千円																												
借入実行残高	1,520,000																												
差引額	1,250,000																												
貸出コミットメントの総額	1,560,000千円																												
借入実行残高	1,560,000																												
差引額	-																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。
経営管理料 191,792千円	経営管理料 259,527千円
不動産賃貸収入 100,065	不動産賃貸収入 115,637
販売費及び一般管理費 81,665	販売費及び一般管理費 84,119
受取利息 80,903	受取利息 17,836

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)									
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。									
役員報酬 37,308千円	役員報酬 56,761千円									
給与手当 59,429	給与手当 46,525									
減価償却費 27,798	減価償却費 30,247									
事務費 57,165	事務費 57,386									
システム費 85,659	システム費 83,165									
3. 興和コンクリート㈱の貸付金に対する債権放棄額1,600,000千円を相殺して計上しております。										
	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 6,354千円									
5. 関係会社株式評価損 当社は、以下の関係会社株式について関係会社株式評価損を計上しました。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>関係会社</th> <th>評価損額 (千円)</th> <th>残存簿価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キョクトウ高宮㈱</td> <td>70,000</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>豊工業㈱</td> <td>36,000</td> <td>24,000</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社	評価損額 (千円)	残存簿価 (千円)	キョクトウ高宮㈱	70,000	30,000	豊工業㈱	36,000	24,000	
関係会社	評価損額 (千円)	残存簿価 (千円)								
キョクトウ高宮㈱	70,000	30,000								
豊工業㈱	36,000	24,000								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,384,897	10,441	1,103,395	291,943
合計	1,384,897	10,441	1,103,395	291,943

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,441株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,103,395株は、東日本コンクリート㈱との株式交換による減少1,100,000株、単元未満株式の売渡しによる減少3,395株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	291,943	92,645	-	384,588
合計	291,943	92,645	-	384,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92,645株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,645株であります。

(リース取引関係)

事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額であるため記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 未払事業税 292千円 未払退職給付費用 112 未払不動産取得税 3,482 関係会社株式評価損 346,734 減損損失 7,234 繰越欠損金 702,024 その他 253 <hr/> 小計 1,060,133 評価性引当額 1,060,133 <hr/> <b>繰延税金資産合計</b> - <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額 7,500 <hr/> <b>繰延税金負債合計</b> 7,500 <hr/> <b>繰延税金資産(固定)</b> - <hr/> <b>繰延税金負債の純額</b> 7,500	<b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 未払事業税 355千円 未払退職給付費用 126 その他有価証券評価差額 26,912 関係会社株式評価損 249,535 減損損失 7,234 繰越欠損金 783,775 その他 355 <hr/> 小計 1,068,295 評価性引当額 1,068,295 <hr/> <b>繰延税金資産合計</b> - <hr/> <b>繰延税金資産純額</b> -
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 受取配当金等益金不算入 43.9 評価性引当額 81.5 住民税均等割額 0.9 還付法人税等 3.4 その他 1.2 <hr/> <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> 2.6	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 受取配当金等益金不算入 53.6 還付法人税等 28.3 評価性引当額 15.6 住民税均等割額 2.5 その他 0.4 <hr/> <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> 2.5

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	314.91円	1株当たり純資産額	312.96円
1株当たり当期純損失金額	15.76円	1株当たり当期純利益金額	4.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益および当期純損失( ) (千円)	126,973	37,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益および当期純損失( ) (千円)	126,973	37,952
期中平均株式数(千株)	8,055	8,317

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>当社は、平成20年5月23日の取締役会において、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、当社および連結子会社において担保の差入れを行っております。</p> <p>シンジケーション組成の内容等につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社が差し入れる予定の担保提供資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(簿価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>455,537千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,751千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851,736千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,309,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(簿価)	建物	455,537千円	構築物	1,751千円	土地	851,736千円	計	1,309,024千円	
担保に供している資産	金額(簿価)										
建物	455,537千円										
構築物	1,751千円										
土地	851,736千円										
計	1,309,024千円										

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	19,310
		東海旅客鉄道(株)	140
		(株)広島銀行	48,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800
計		84,750	226,883

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	577,605	4,095	-	581,700	145,836	23,768	435,864
構築物	2,776	-	-	2,776	1,170	145	1,605
機械及び装置	20,837	-	-	20,837	13,058	1,650	7,778
工具、器具及び備品	41,312	872	-	42,184	30,140	6,200	12,044
土地	908,736	-	-	908,736	-	-	908,736
計	1,551,268	4,967	-	1,556,235	190,205	31,764	1,366,029
無形固定資産							
ソフトウェア	144,764	24,274	20,188	148,850	40,385	24,046	108,464
電話加入権	241	-	-	241	-	-	241
計	145,006	24,274	20,188	149,091	40,385	24,046	108,705
長期前払費用	488	-	-	488	198	99	289
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	極東ビル浴室改修工事他	4,095千円
ソフトウェア	進行基準管理システム	8,600千円
〃	旅費精算システム	6,500千円
〃	連結決算システム構築	4,344千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	271	566	-	271	566

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の271千円は洗替えによるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金預金

区分	金額(千円)
現金	120
預金の種類	
当座預金	70,554
普通預金	378,573
小計	449,127
合計	449,248

## 短期貸付金

相手先	金額(千円)
キョクトウ高宮(株)	347,012
極東興和(株)	102,000
(株)ビーアールインターナショナル	56,564
合計	505,576

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
極東興和(株)	3,517,001
東日本コンクリート(株)	286,000
極東テクノ(株)	140,000
ケイ・エヌ情報システム(株)	40,000
キョクトウ高宮(株)	30,000
豊工業(株)	24,000
(株)ビーアールインターナショナル	12,000
計	4,049,001

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	940,000
(株)三菱東京UFJ銀行	720,000
(株)もみじ銀行	200,000
(株)山口銀行	100,000
合計	1,960,000

預り金

区分	金額(千円)
極東興和(株)	1,430,510
極東テクノ(株)	106,672
ケイエヌ情報システム(株)	70,215
豊工業(株)	2,135
その他	2,534
計	1,612,068

社債

500,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.brhd.co.jp">http://www.brhd.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日中国財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日中国財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日中国財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日中国財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年2月9日至平成21年2月28日）平成21年3月12日中国財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月10日中国財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月15日中国財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成21年4月24日提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は3期連続で連結営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載されており、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアールホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーアールホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある連結子会社東日本コンクリート株式会社の生産管理プロセスで処理される同種受注契約全取引に対しては、会社による総原価見積額の再調査が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は3期連続で連結営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。